

参議院常任委員会調査室・特別調査室

論題 [参考資料]	主要経済指標 時系列チャート集
著者 / 所属	調査情報担当室
雑誌名 / ISSN	経済のプリズム / 1882-062X
編集・発行	参議院事務局 企画調整室 (調査情報担当室)
通号	251 号
刊行日	2026-3-5
頁	15-24
URL	https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/keizai_prism/backnumber/r08pdf/202625103.pdf

※ 本文中の意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。

※ 本稿を転載する場合には、事前に参議院事務局企画調整室までご連絡ください (TEL 03-3581-3111 (内線 75044) / 03-5521-7683 (直通))。

主要経済指標 時系列チャート集

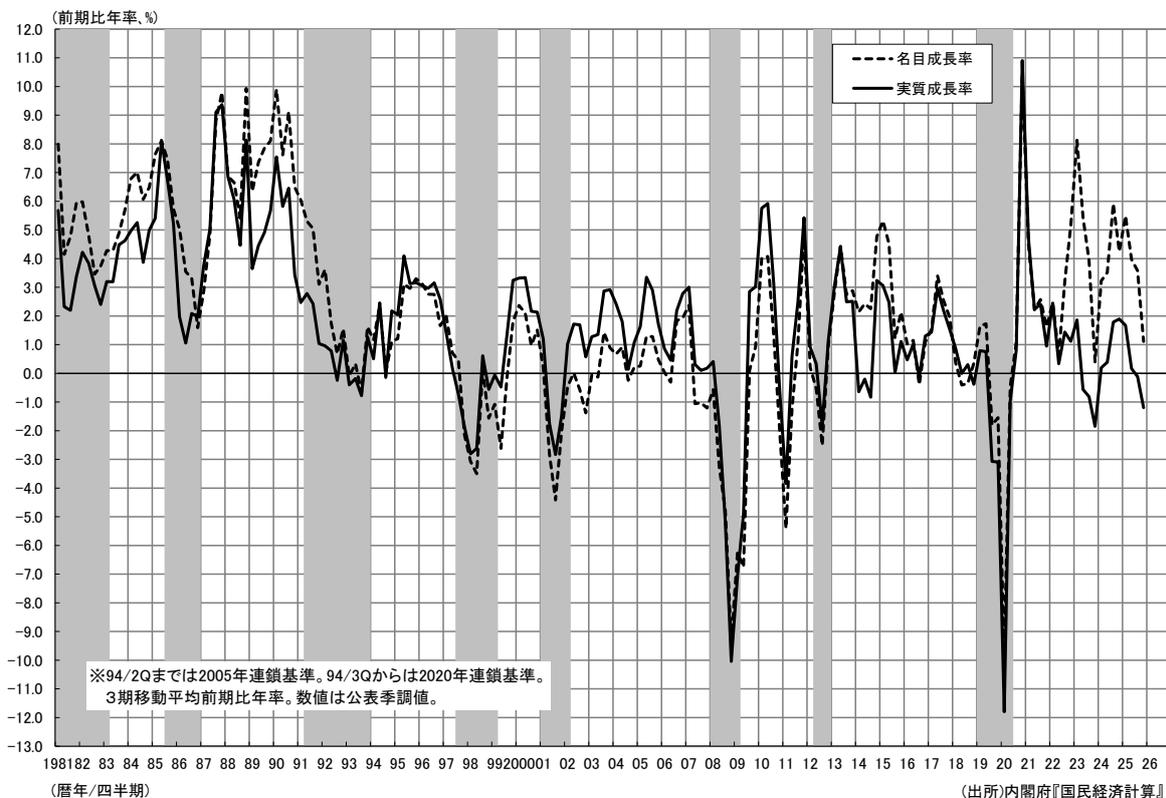
2025年10-12月期GDP 1次速報(2026. 2. 16公表)反映

- 1、GDP成長率（前期比年率）
- 2、実質GDP成長率寄与度分解（前期比年率）
- 3、売上高経常利益率（法人企業統計季報ベース）
- 4、鉱工業生産指数（生産、出荷、在庫、前年比）
- 5、消費性向（GDPベース、家計調査ベース）
- 6、雇用者報酬（1人当たり雇用者報酬、現金給与総額、前年比）
- 7、完全失業率と有効求人倍率
- 8、常用雇用者指数（一般労働者、パート労働者、前年比）
- 9、物価（GDPデフレーター、消費者物価指数、国内企業物価指数、前年比）
- 10、原油価格（WTI先物、通関原油価格）
- 11、マネタリーベースとマネーストック（前年比）
- 12、マネタリーベースとマネーストック（対GDP比）
- 13、金利（基準貸付利率、コールレート、10年新発債）
- 14、株価（日経平均、NYダウ工業）
- 15、経常収支・外貨準備（対GDP比）
- 16、名目為替レート（円ドル、円ユーロ、円マルク）

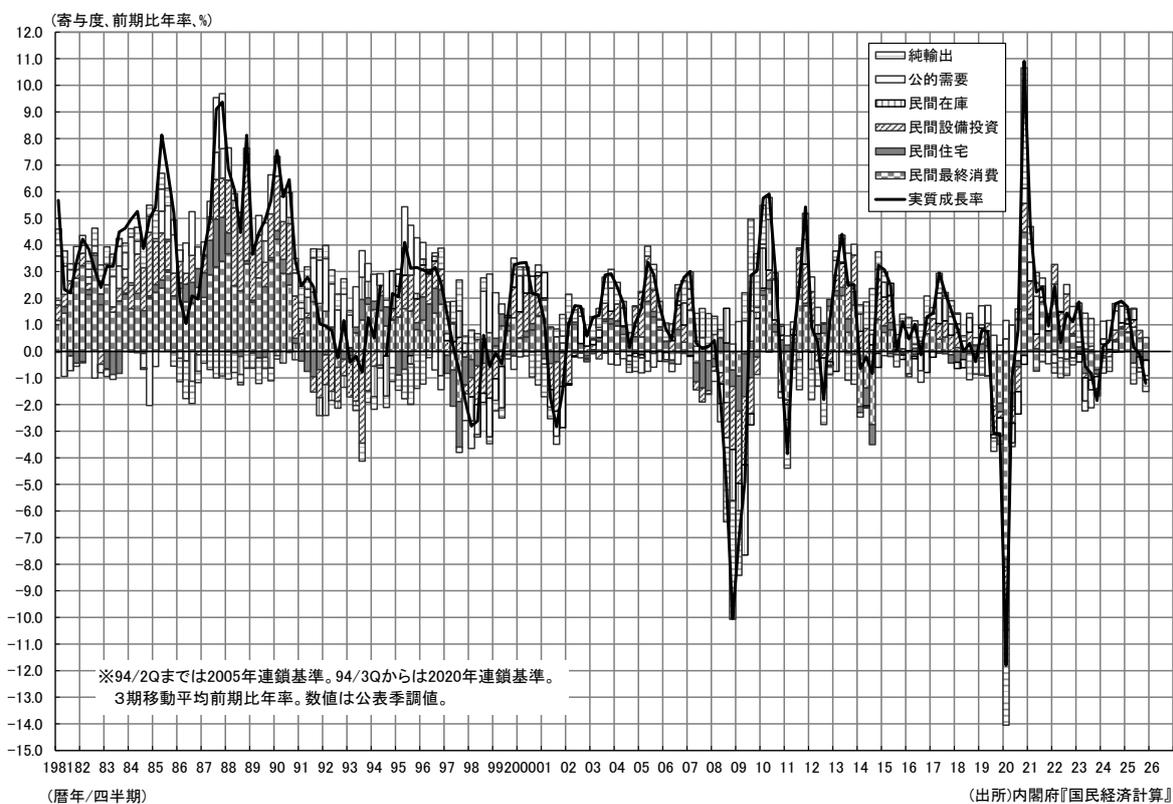
（凡 例）

1. 本チャート集は、主要な実体経済・金融指標の中長期及び足許の推移を概観することを目的として、各指標をグラフ化したものである。
2. グラフは、暦年四半期ベースで作成している。このため、1Qは1～3月期、2Qは4～6月期、3Qは7～9月期、4Qは10～12月期を表す。また、年号は西暦で2桁表示した（ただし、2000年は「2000」と表示）。
3. グラフ化に際して、見やすさを重視した。このため、季節調整や3期移動平均などの計算を行っている箇所がある。具体的には各グラフに注記した。
なお、季節調整は、X-12-ARIMAを用いた。また、3期移動平均は、当期を中心とする平均値である（ただし、直近末端値は、移動平均を求めることができないため、当期と前期の2期平均とした）。
4. グラフ中のシャドー部分は、内閣府『景気基準日付』に基づく景気後退期を示している（暫定を含む）。
5. 各グラフの更新は、基本的に内閣府の「四半期別GDP速報」の公表（年間8回）直後に発行される本誌において行う。

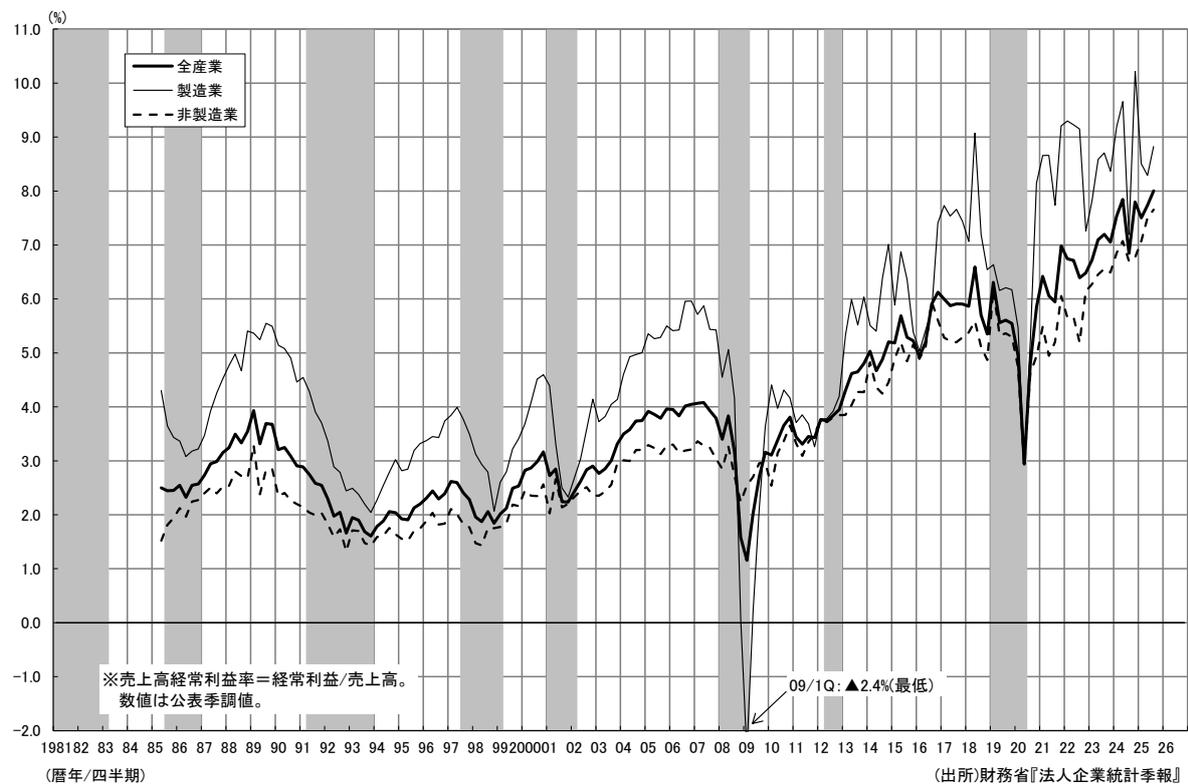
1、GDP成長率（前期比年率）



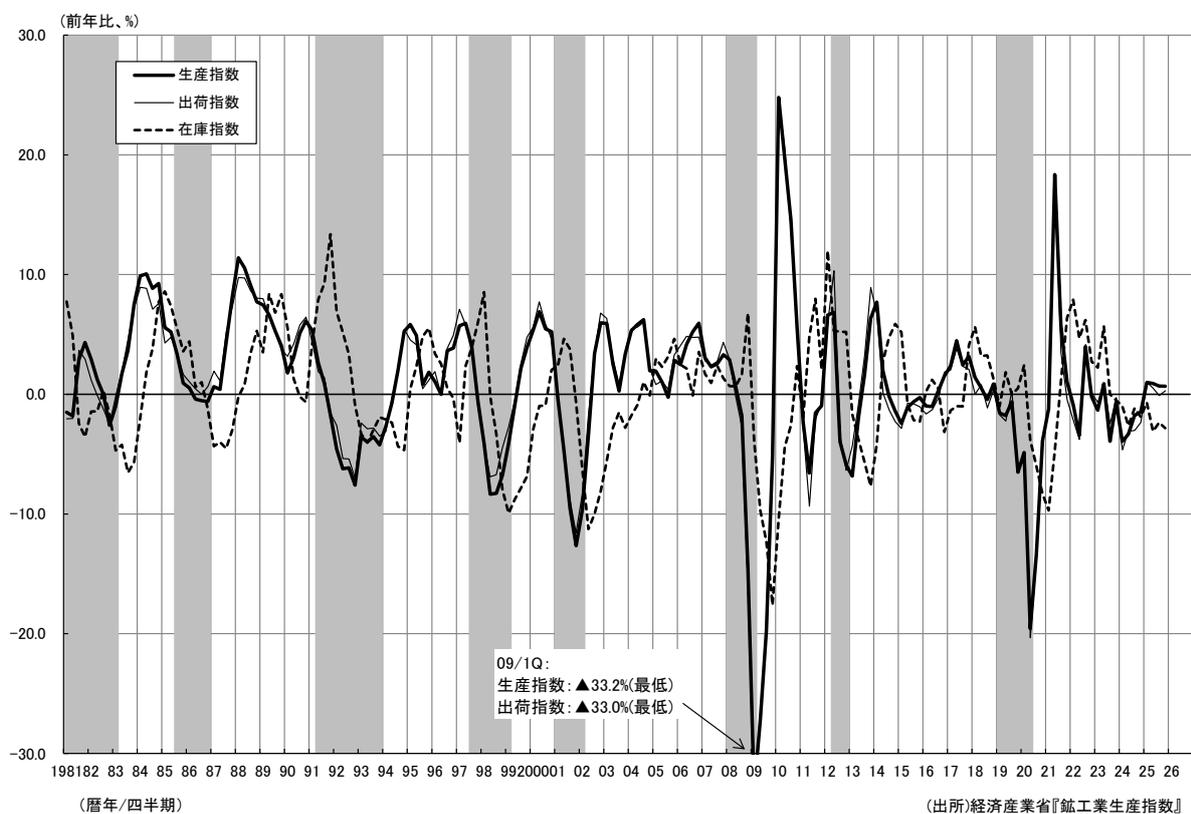
2、実質GDP成長率寄与度分解（前期比年率）



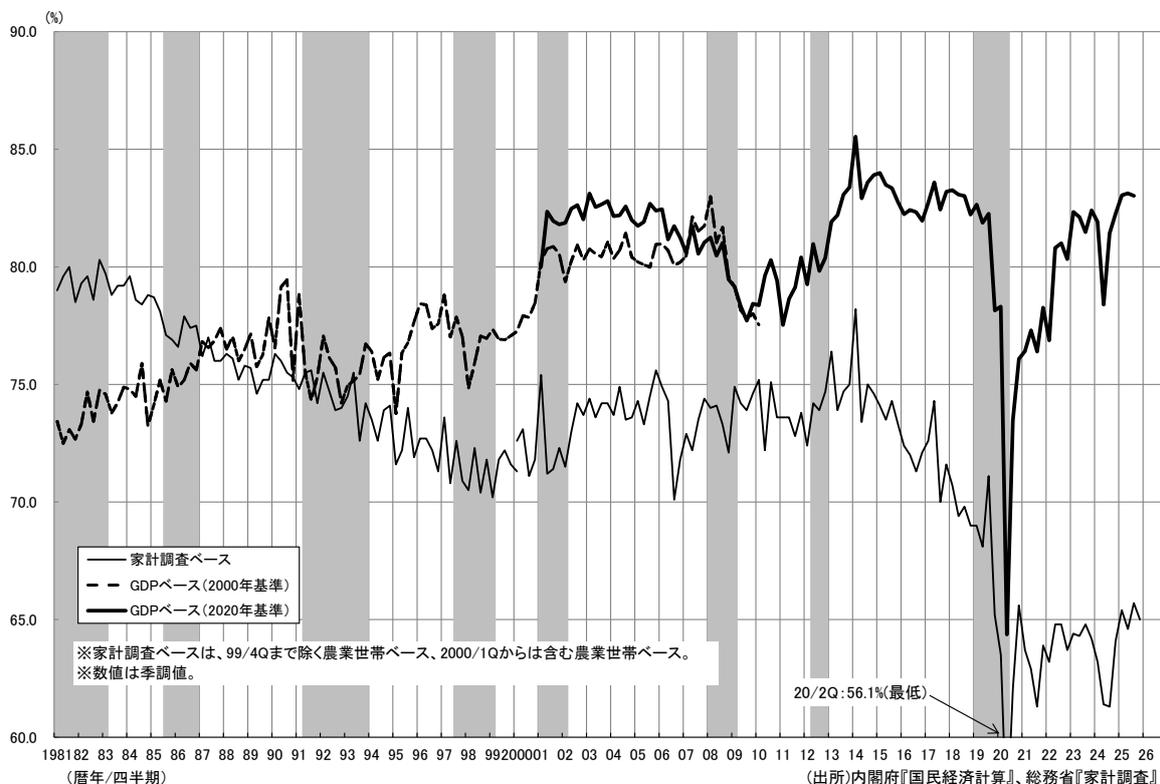
3、売上高経常利益率（法人企業統計季報ベース）



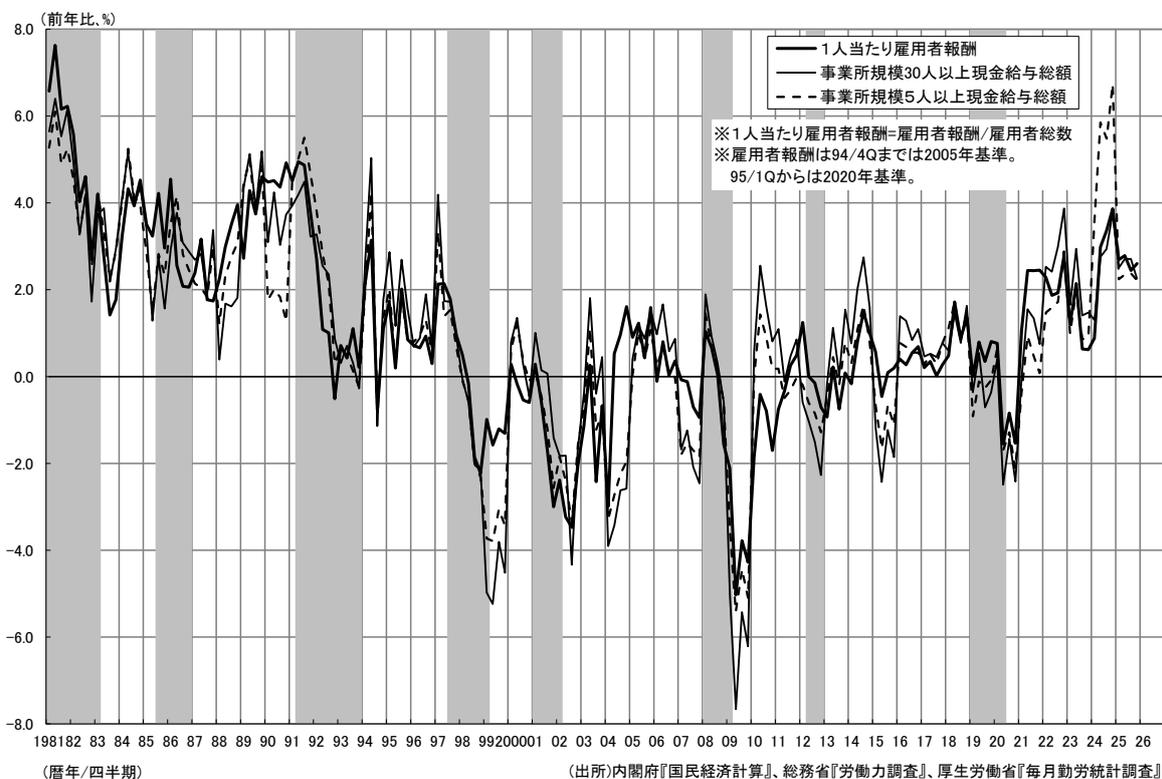
4、鉱工業生産指数（生産、出荷、在庫、前年比）



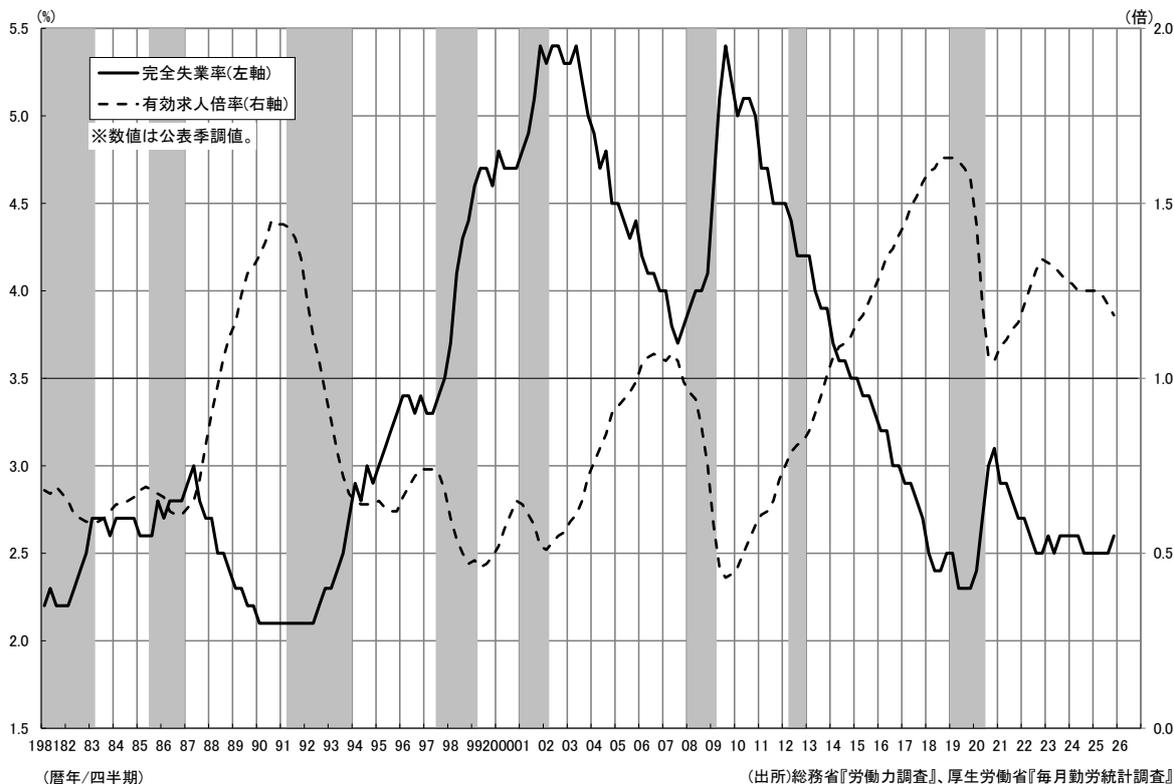
5、消費性向（GDPベース、家計調査ベース）



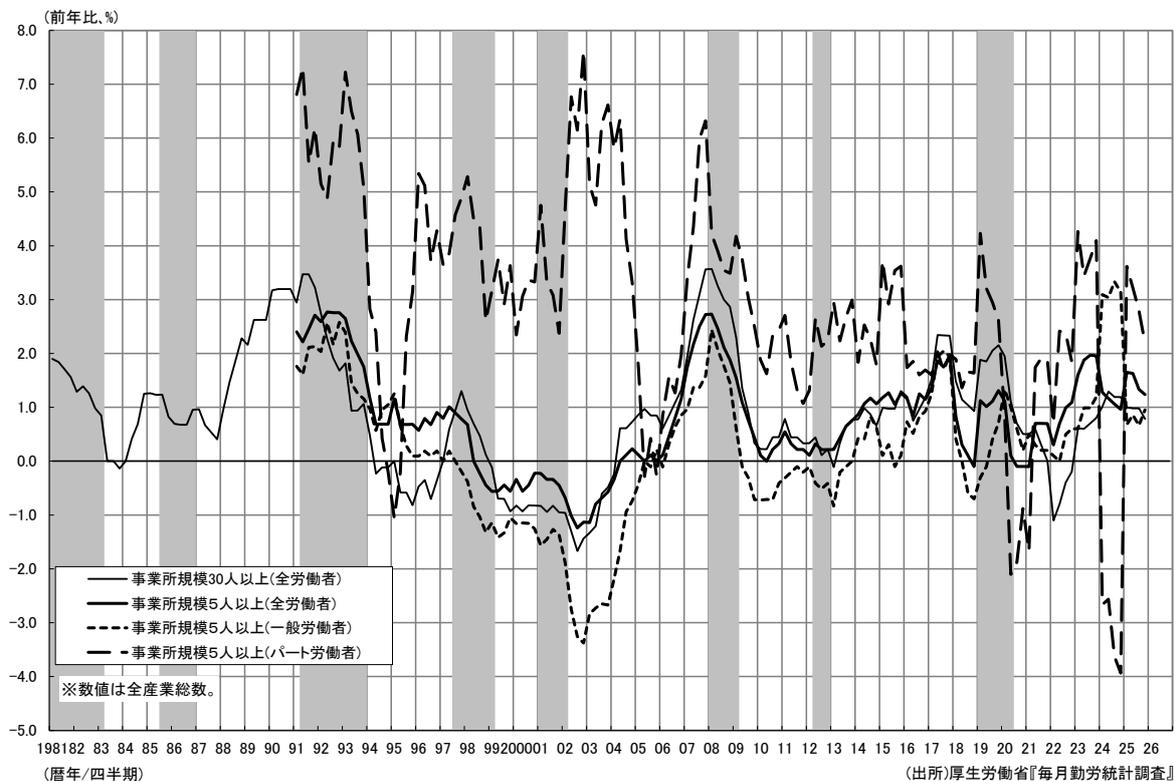
6、雇用者報酬（1人当たり雇用者報酬、現金給与総額、前年比）



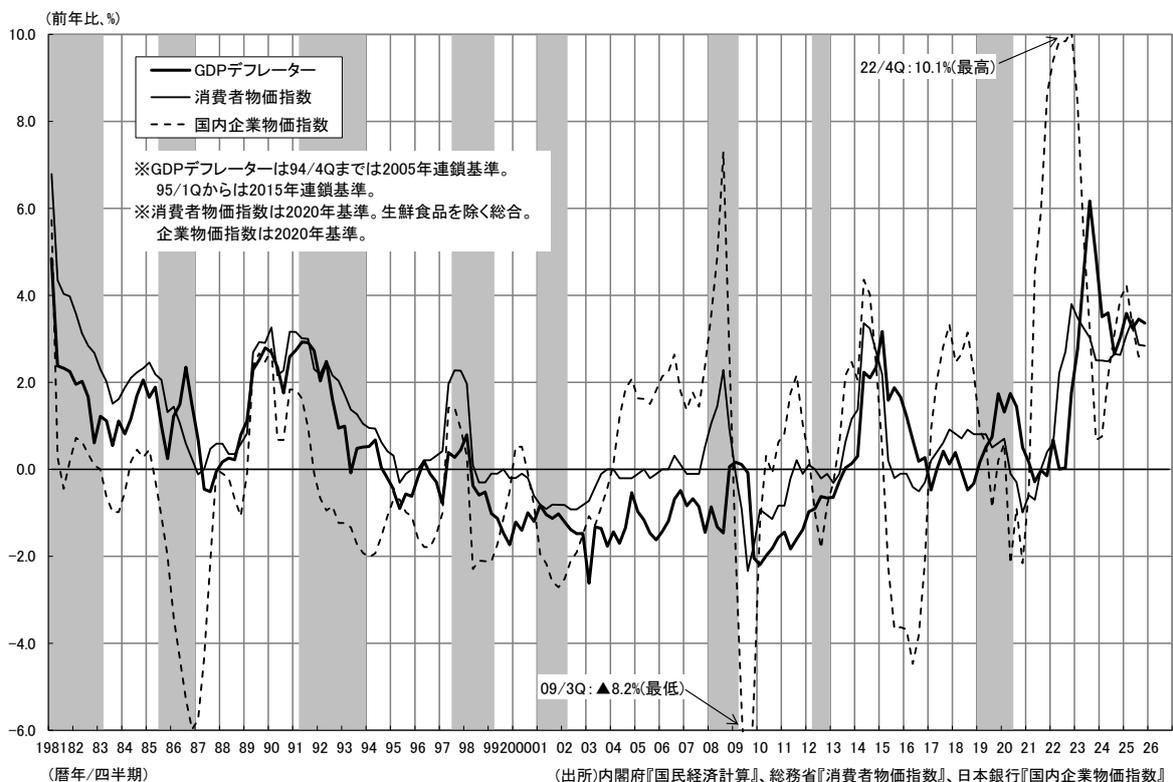
7、完全失業率と有効求人倍率



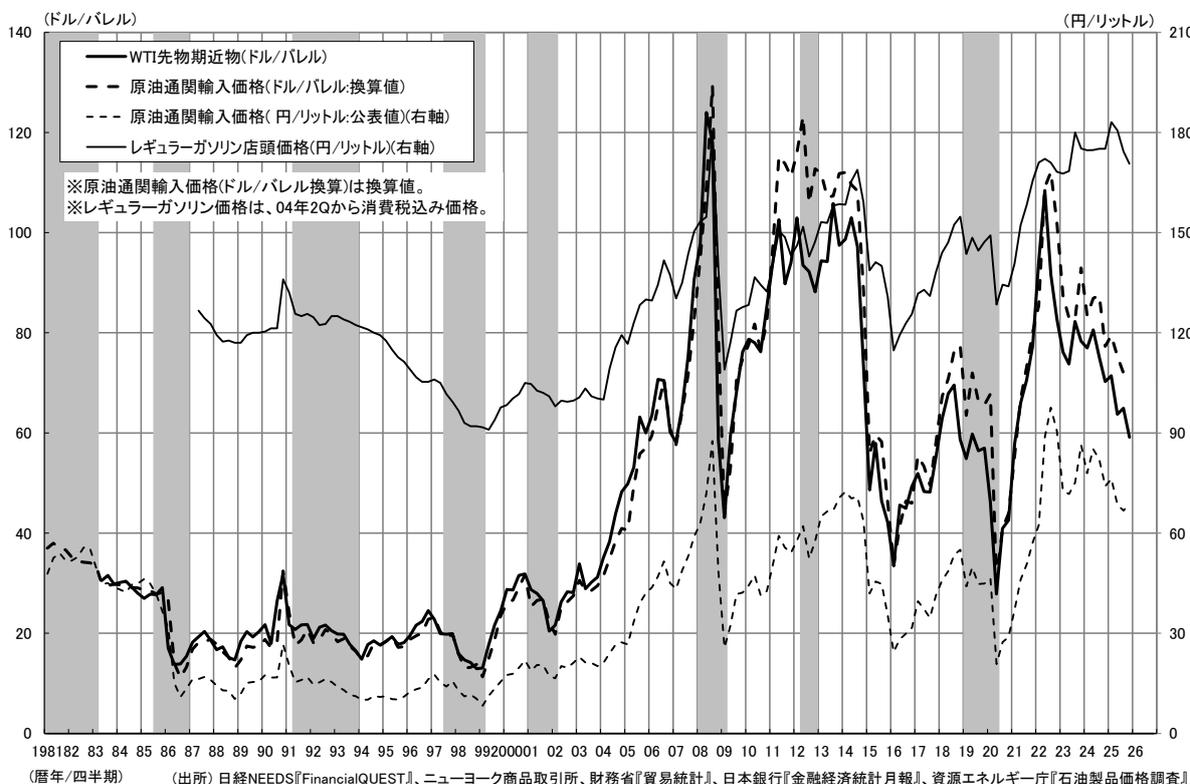
8、常用雇用者指数（一般労働者、パート労働者、前年比）



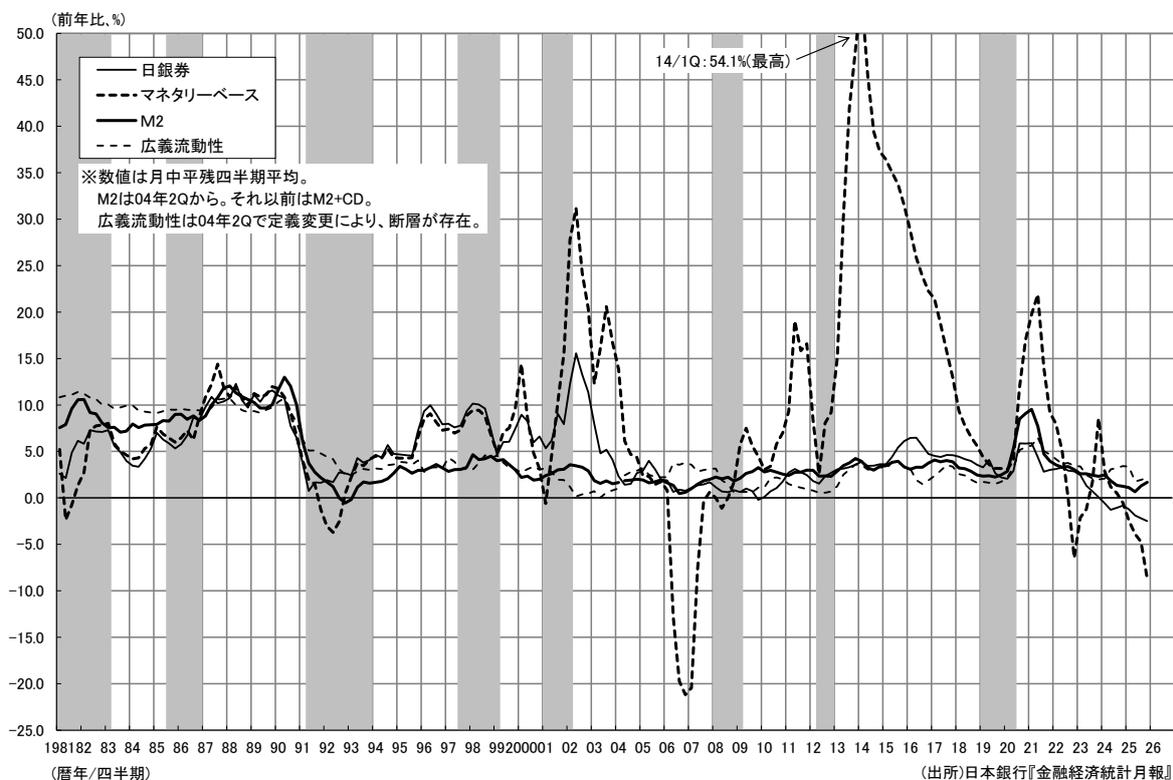
9、物価（GDPデフレーター、消費者物価指数、国内企業物価指数、前年比）



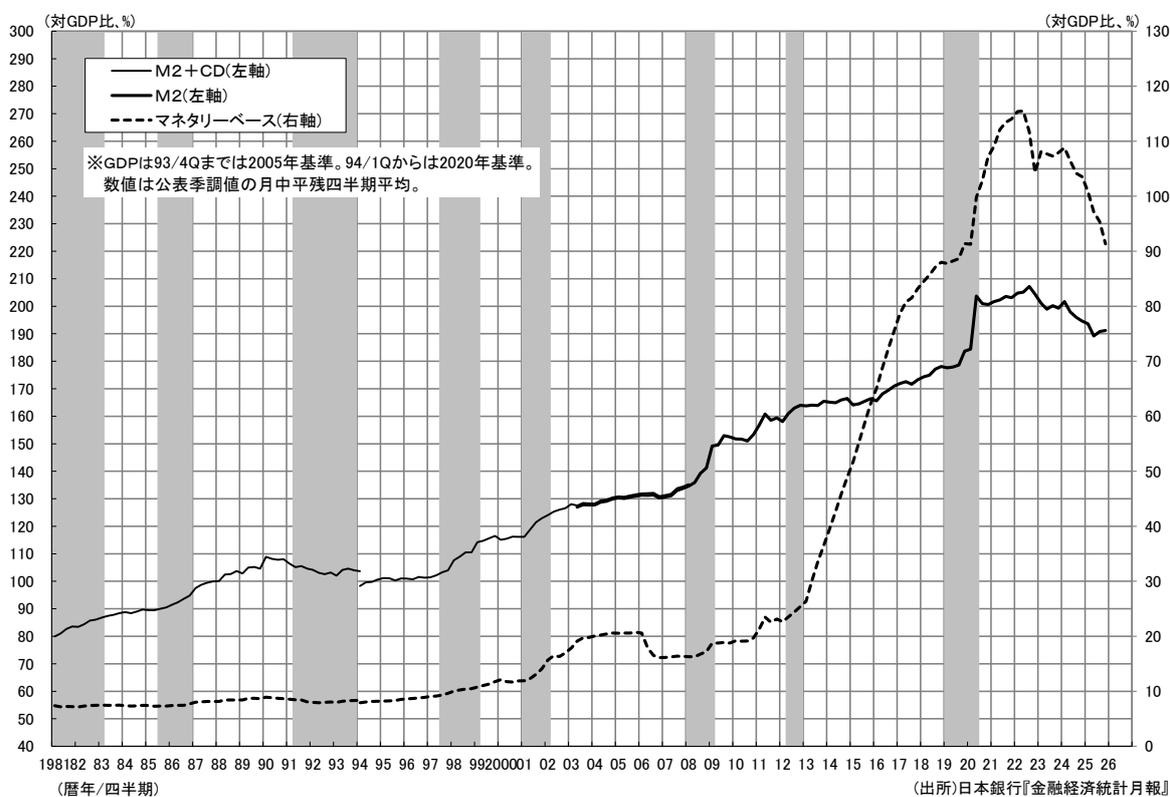
10、原油価格（WTI先物、通関原油価格）



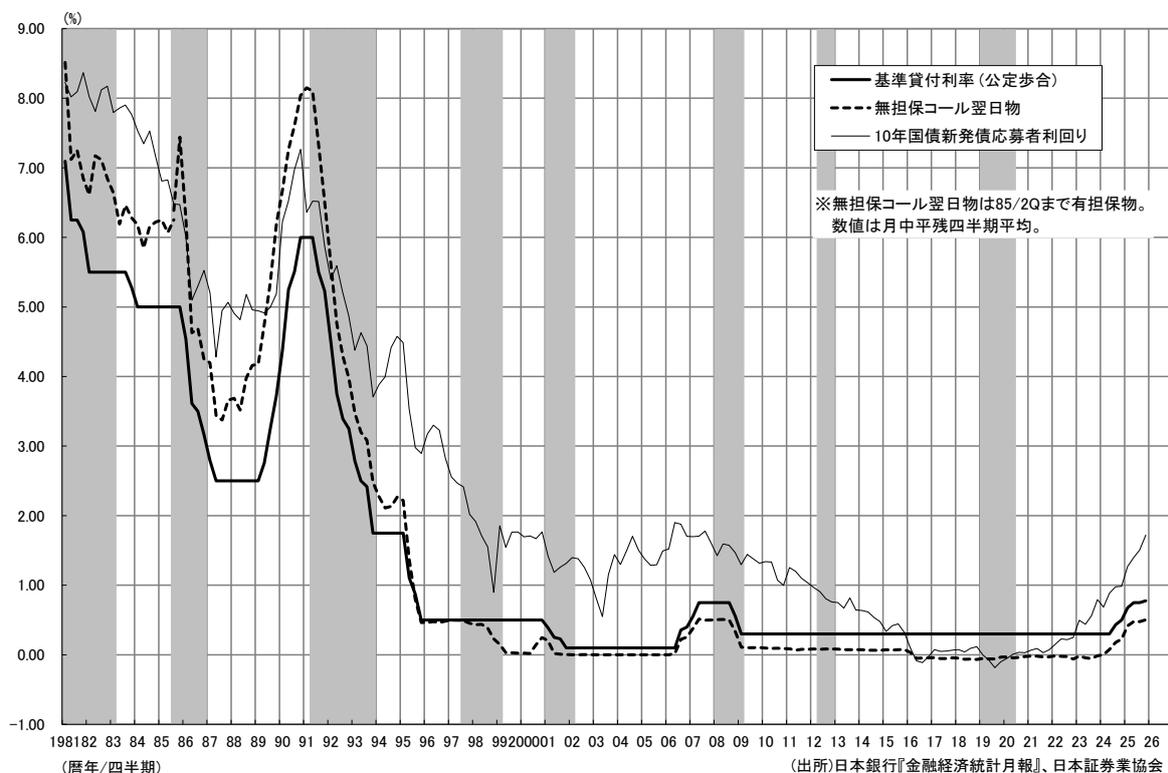
11、マネタリーベースとマネーストック（前年比）



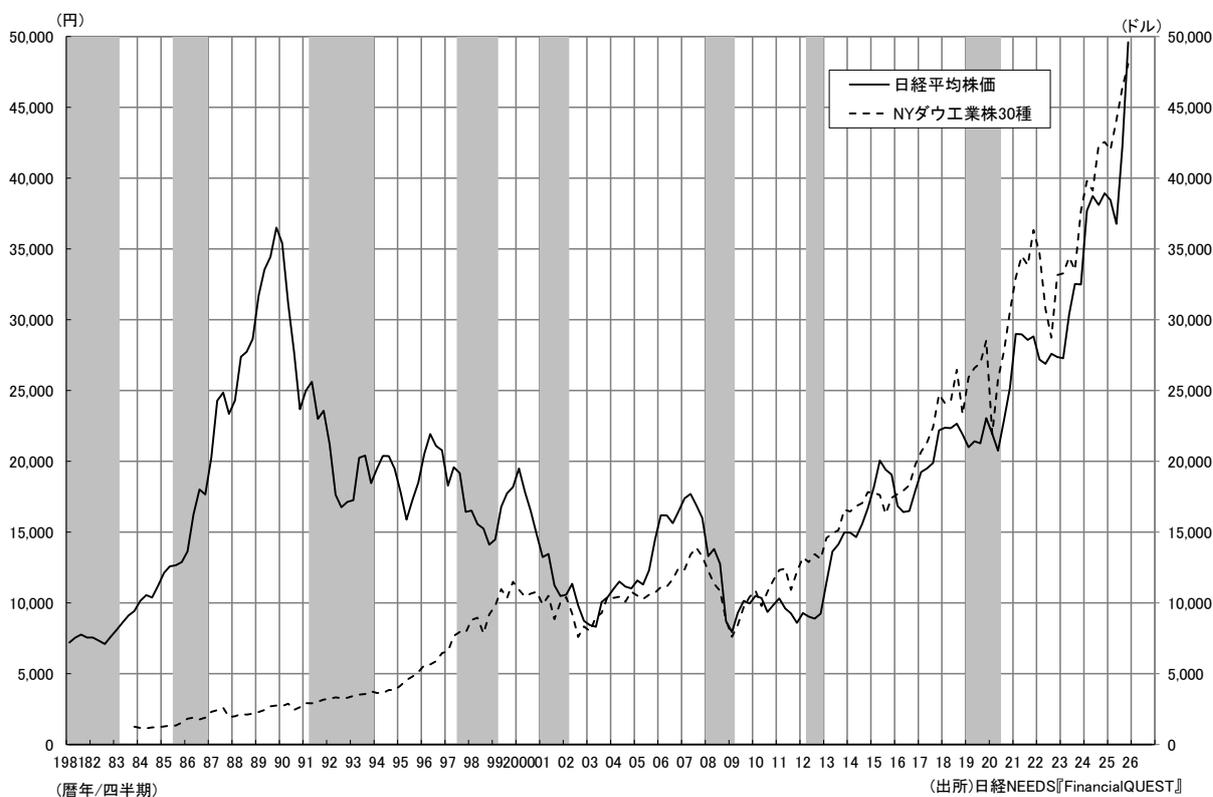
12、マネタリーベースとマネーストック（対GDP比）



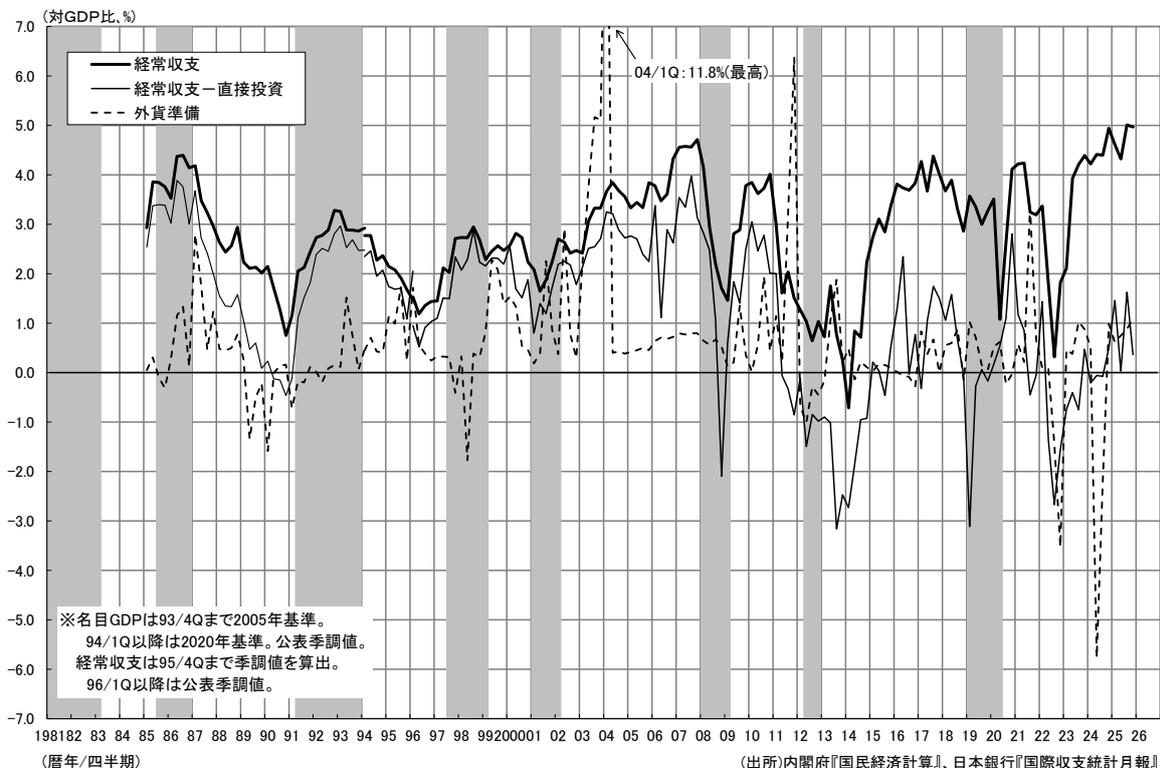
13、金利（基準貸付利率、コールレート、10年新発債）



14、株価（日経平均、NYダウ工業）



15、経常収支・外貨準備（対GDP比）



16、名目為替レート（円ドル、円ユーロ、円マルク）

